

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(1月26日～2月1日)

2019年2月12日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領とマドゥロ・ベネズエラ大統領との電話会談(1/26)
- ベラルーシの対外国家債務は2018年に1%(約2億米ドル)増加して2019年1月1日時点で169億米ドルに。(1/31)
- クラフチェンコ外務次官の訪米(1/29-31)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●マドゥロ・ベネズエラ大統領との電話会談

ルカシェンコ大統領はマドゥロ大統領に対して、「ベネズエラでまたしても繰り返されている、破壊的勢力が作り出した緊張状態を注視しており、我が事のように懸念している」旨伝達。また、「主権国家の国内事情に対する外部からのいかなる干渉も断固として不支持」との立場を強調。

(1月26日付大統領公式サイト、ベラパン通信)

【内政】

●「ベラルーシの市民社会」会議の開催

同会議に出席したアンドレア・ヴィクトリン駐ミンスクEU大使は、「EUの目的は、ベラルーシが独立した主権国家として国内の民主主義が発展し、法の支配の原則が遵守されること」と述べ、EUとの関係では依然としてベラルーシ国内の人権状況が主要問題として残っている旨指摘。

(1月26日付国営ベルタ通信)

●野党勢力がミンスク市執行委員会に3月25日の「意思の日」を祝う集会の実施許可を申請

ベラルーシ社会民主党(グラマダ)とともに、市民政党「自由のために」運動も集会実施を共同申請している他、「ベラルーシ・キリスト教民主党」の組織委員会も非公式共催者として名を連ねた。申請書によると、集会参加予定者は2万5,000人-3万人。

ボリソフ社民党党首は、集会には誰でも参加可能と発言。

(1月28日付ベラパン通信)

【外交】

●外交関係樹立記念日(1月26日)に際するイエシン駐日ベラルーシ大使のインタビュー

大使は要旨以下のとおり発言。

・2018年を総括し、両国間で初の保健大臣-厚生労働大臣会談が実施されたこと、議会間交流の深化、地方都市交流の拡大などがあった点で両国関係の転機となったと指摘。

・2018年1月から11月までの両国間の貿易高は前年同期比6%、ベラルーシからの対日輸出は1.8%増加したと指摘。日本の市場にはベラルーシ製タイヤ、亜麻製品、家具、銅などが出回り始めたことを紹介。

・5月に東京と大阪で開催されたベラルーシ・日本経済フォーラム、10月のROTOBO代表团によるミンスクを訪問に触れ、好意的な趨勢が見られると指摘。JBICによる信用供与の開始に期待を表明。

・2017年(2月12日)から導入されたベラルーシによる査証免除措置及び2018年(7月24日)から無査証滞在期間が30日間に延長されたことにより、日本人によるベラルーシ訪問が増加していることを指摘。2017年には無査証滞在の制度を利用した日本国民は700人余りだったが、2018年には1,100人以上まで拡大したことを紹介。(ただし、今のところ)

る査証免除制度は在日本ベラルーシ大使館による査証発給件数には影響しておらず、同館による査証発給件数は、2018 年は総数が前年比 10%の増加にとどまっているのに対して観光査証の発給は 39%増加していると指摘。)

・福島原発事故被災地の児童が例年夏にベラルーシを訪問して現地の児童と交流していることを紹介。また、2018 年にはミンスク州の代表団も宮城県に滞在したこと、及び、2019 年夏には、前年に台風被害を受けた北海道と大阪の児童も福島事故の被災地児童と共にベラルーシを訪問予定と紹介。

(1 月 26 日付国営ベルタ通信)

●クラフチェンコ外務次官の訪米(1/29-31、ワシントン D.C.)

ミッチェル国務次官補、ヒル NSC ロシア・欧州部長と会談、複数の下院議員らと会談。

クラフチェンコ外務次官は、ミンスク及びワシントンに両国の特命全権大使を再派遣するには数か月を要するとの見通しを示し、ベラルーシに対して西側につくか東側につくかの選択を迫ることは非建設的であり危険であると指摘。

(1 月 31 日付ベラパン通信、2 月 1 日付外務省公式サイト)

【治安・軍事】

●ベラルーシ軍は 2019 年に近代化されたロシア製戦闘機 Su-30SM を受け入れることを準備中。

ショイグ露国防相がイルクーツク航空工場を訪問した際に表明。ショイグ国防相は同工場で、集団安全保障条約機構(CSTO)加盟国用の Su-30SM 製造過程を視察した。

(1 月 30 日付ベラパン通信)

経済

【国内経済】

●中央銀行発表:2019 年の中央銀行による国家プログラム・国家行事への貸し付け額は前年比 35.5%減の 8 億ベラルーシ・ルーブルとなる。

(1 月 28 日付ベラパン通信)

●オストロヴェツ原子力発電所の全稼働期間中の使用済み核燃料の処理費用は 25-35 億ドルに上る見込み

同原発の稼働期間は最大 100 年とされており、同期間中の使用済み核燃料処理の費用について現在の技術と国際的な実例を元に試算が出された。

同原発はロシア型加圧水型原子炉(VVER1200)2機を擁し、出力は合計 2,400 メガワット。第一ブロックは 2019 年に、第二ブロックは 2020 年にそれぞれ稼働が計画されている。

(1 月 29 日付国営ベルタ通信、1 月 30 日付ベラパン通信)

●オストロヴェツ原子力発電所における核燃料燃焼の結果、60 年間で 2,500 トンの放射性重金属が生じる見込み

(1 月 30 日付ベラパン通信)

●EU と世界銀行がベラルーシで民間部門支援のための 2 件のプロジェクトを開始

両プロジェクトの総額は 880 万ユーロで、目的はベラルーシ国内でのビジネス運営条件の改善と企業活動の発展支援。

(1 月 31 日付ベラパン通信)

【対外経済】

●ベラルーシの対外国家債務は 2018 年に 1%(約 2 億米ドル)増加(為替差調整済み)して 2019 年 1 月 1 日時点で 169 億米ドルに。

2018 年中のベラルーシ国家による借款は合計 23 億 5,380 万ドルで、借入先と借り入れ額の内訳は以下のとおりであった。

ロシア政府及び中央銀行 - 8 億 7,910 万ドル

ユーロ債 - 6 億ドル

中国銀行 - 5 億 920 万ドル

ユーラシア安定発展基金 - 2 億ドル

IBRD - 1 億 4,800 万ドル

EBRD 及び北欧投資銀行 - 1,750 万ドル
2018 年中の国家債務償却額は 19 億 9,730 万ドルで、その返済先と返済金額の内訳は以下のとおりであった。

ロシア政府及び中央銀行 - 3 億 9,930 万ドル
ユーロ債 - 8 億ドル
中国銀行 - 3 億 7,490 万ドル
ユーラシア安定発展基金 - 3 億 5,310 万ドル
IBRD - 6,540 万ドル
EBRD 及び北欧投資銀行 - 100 万ドル
米国商品金融会社(CCC) - 360 万ドル

ベラルーシの国家債務は 2019 年 1 月 1 日時点で 454 億ベラルーシ・ルーブルで、2018 年初から 32 億ベラルーシ・ルーブル、約 7.6%増加した。

国内債務は 2019 年 1 月 1 日時点で 49 億ベラルーシ・ルーブルで、2018 年初から 3 億ベラルーシ・ルーブル(為替差調整済み)、約 3.1%減少した。

2018 年中の法人及び個人向け国内債券 5 億 2,950 万ドルが発行され、同債券 8 億 6,490 万ドル及び 1 億 2,340 万ベラルーシ・ルーブル分が償還された。

(1 月 31 日付国営ベルタ通信)

【統計・その他】

●2018 年のベラルーシの金準備は 1 トン増加して 2019 年 1 月 1 日時点で 41.2 トンに。

(1 月 28 日付国営ベルタ通信)

●国家統計局:2018 年は 71 万 5,436 人が回顧され、67 万 3,447 人が雇用され、差し引き 4 万 1,989 人の失業者増となった。

(1 月 28 日付ベラパン通信)

●国家統計局:2018 年を通じて国内の就業者数は 1 万 1200 人減少。同年 12 月の就業者数は 433 万 6,000 人。

(1 月 28 日付ベラパン通信)

●Transparency International による腐敗認識指数

調査結果:ベラルーシは前年の 67 位から後退してジャマイカ及びソロモン諸島と同点で 70 位に。

同指数は、各国の公務員と政治家がどの程度汚職をしていると認識されるかを示す指標。

1 位はオランダ、2 位はニュージーランド、3 位は同点でフィンランド、シンガポール、スイス、スウェーデンがランクイン。最下位グループの国々は北朝鮮、イエメン、南スーダン、シリア、ソマリア。

ウクライナは 120 位、ロシアは 138 位であった。

(1 月 28 日付ベラパン通信)

(了)